

会計年度任用職員制度と働き方

倉部 光世（市民ネット）



自治体職員の3人に1人が臨時・非常勤職員といわれる中、来年度から地方公務員法等の改正により同一労働、同一賃金の考え方から適正な任用勤務条件を確保するための会計年度任用職員制度が導入される。

Q 臨時職員等が基幹的担い手になっている現状は。

A 基幹となる職務には正職員を配置することが原則であるが、課の運営にとって非常に強い力になっている。

Q 4月1日以降、残業が月45時間を超過した部署とその対策は。

A 税務課の課税事務や財政課の決算事務等であり、業務見直しや管理職マネジメントによる縮減に努める。

Q 制度導入にあたって、任用方針は。

A 業務量や必要な職員数を精査する中で任用していく方針である。

Q 現体制を維持するとして、制度導入による増額予算は。

A 8000万円程度と見込まれる。

超高齢化社会2025年問題への備えは

落合 良子（無所属）



団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる超高齢社会によって生じる2025年問題は、日本の社会全体に多大な影響をおよぼすと懸念されている。介護や医療現場に起こりうる問題への対策など、

万全な体制の構築と共に、市民の役割についても明確に示すべきと考える。視察した世田谷区の「シニアボランティア・ポイント事業」

は、高齢者を介護予防や健康づくりへの生活支援サービスの担い手と捉え、社会的役割を有することにより、結果的に健康づくりや介護予防につながる相乗効果を生み出している。

Q 健康づくりボランティアを育成し、身近な地区センターで定期的な健康講座は。

A 把握するボランティア組織は市内に92ある。地区センターや公会堂で様々な自主事業を開催している。

Q 2025年問題の解決策ともなるシニアボランティア・ポイント制度導入の考えは。

A 厚生労働省では介護予防を目的に高齢者が介護施設などで、ボランティアに取り組んだ場合に加

え、通いの場の担い手として参加する高齢者にもポイント付与が検討されている。国の動向を注視していく。

Q 高齢者の年金問題もある。高齢者が活躍するためのNPO法人立ち上げの考えは。

A 働く人材の確保に高齢者の力は大変重要。老後の収入確保、様々な体制で高齢者活用を検討していく。

Q 菊川版健康長寿ガイドブックのインターネット配信は。

A 冊子は毎年の変更に対応が困難。コスト・利便性、読みやすさなど、改善を意識し情報提供に努めたい。



働き方改革により執務環境に変化のあった市役所2階

他に「市民協働につながる広報広聴とは」について質問しました。

Q 専門性を重視した人材育成の必要性は。

A 業務が高度化している中、今まで以上に社会情勢の変化に対応できる専門性を兼ね備えた職員の育成は重要である。



地区センターでのサロン活動（楽しく体操 健康長寿を目指す）